

建設業の業況

1. はじめに

本年9月に発生した台風15号、10月に発生した台風19号等、わが国に多くの災害が発生し、大きな被害を残した。建設業は、災害からの復旧・復興等を担う基幹産業であり、ますます建設業の必要性が高まってきているところである。建設業は、地域の守り手として、持続的に発展していくことが求められている。

しかしながら、わが国の建設業就業者は、人口減少による労働人口の減少等により、平成9年の685万をピークに減少しており、しかも極めて速いスピードで高齢化している。また、長引く建設投資の減少により労働環境が悪化していたため、十分に担い手を確保できているとは言えない状況にある。

このような状況の中、建設業の業況について、直近のデータを交えてその内容等について紹介する。

2. 建設投資の概要

令和元年度の建設投資は、国土交通省「平成30年度建設投資見通し」でみると、前年度比3.4%増の62兆9,400億円となる見通しである。このうち、政府投資は前年度比4.5%増の21兆6,300億、民間投資は前年度比2.8%増の41兆3,100億円となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資は前年度比1.9%増の41兆2,700億円、土木投資は前年度比6.3%増の21兆6,700億円となる見通しである。

平成30年度の建設投資は、前年度比0.3%増の60兆8,800億円となる見込みである。このうち政府投資は20兆7,000億円（前年度比2.6%減）、民間投資は40兆1,800億円（前年度比1.9%増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が40兆4,900億円（前年度比0.7%増）、土木投資が20兆3,900億円（前年度比0.3%減）となる見込みである。

建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。令和元年度の建設投資については、平成30年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として62兆9,400億円となる見通しである（図-1）。

令和元年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が66%、政府投資が34%である。民間投資のうち住宅、非住宅及びリフォーム・リニューアル投資を合わせた建築投資が全体の57%を占めている。政府投資は土木投資が全体の25%を占めており、この両者で建設投資全体の82%を占めている（図-2）。

3. 全国許可業者数の推移

国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成31年3月末（30年度末）現在の建設業許可業者数は468,311業者で、前年同月比3,422業者（0.7%）の増加となった。

平成30年度中に新規に建設業許可を取得した業者は16,245業者

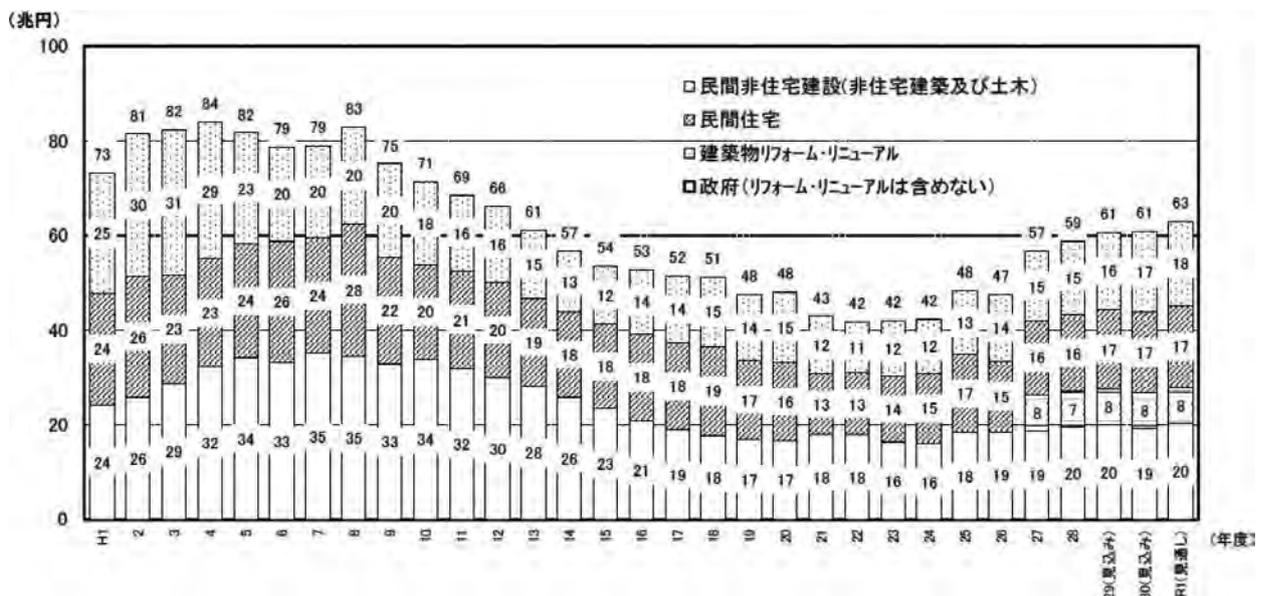
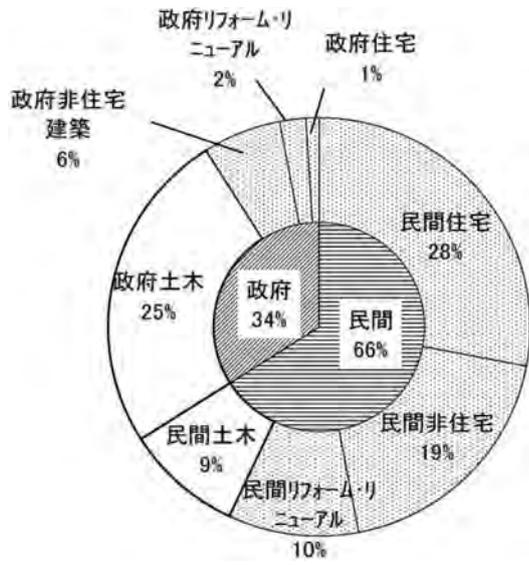


図-1 建設投資額（名目値）の推移（出典：国土交通省）

統計



図一 平成 30 年度建設投資の構成 (名目値)

で、前年度より 4,790 業者 (22.8%減) の減少となった。

また、平成 30 年度中に建設業許可が失効した業者は 12,823 業者で、前年度より 8,777 業者 (40.6%減) の減少となった。内訳としては、建設業を廃業した旨の届出を行った業者が 7,670 業者 (前年度比 20.1%減)、許可の更新手続きを行わないことにより許可が失効した業者が 5,153 業者 (前年度比 57.1%減) となった。

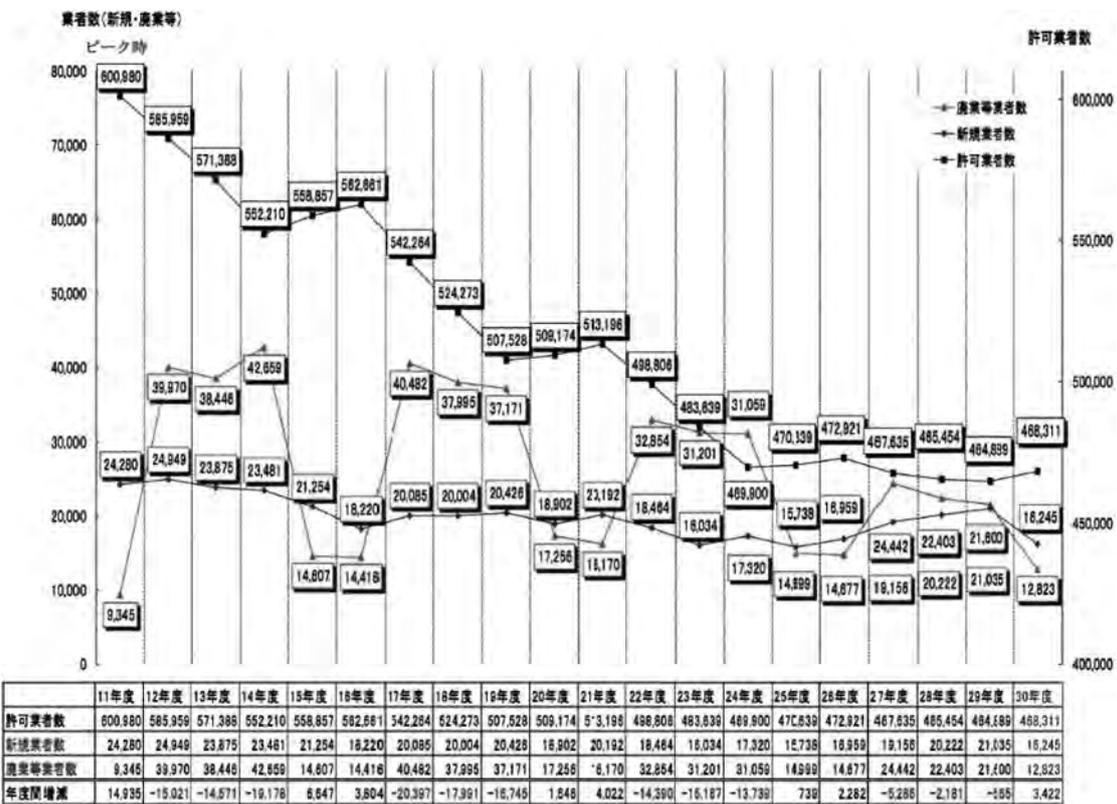
建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数 600,980 業者と比較すると、132,669 業者 (22.1%減) 減少している (図一 3)。

4. 業種別許可業者の推移

業種別許可業者の推移について国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成 31 年 3 月末現在における業種別許可の総数は 1,564,668 で、前年同月比 3.0%の増加となり、許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の 1,392,339 より 3.0%の増加となった。

前年同月に比べ、取得業者数が増加した許可業種は 25 業種となった。増加率についてみると、解体工事業が 47.2%の増加と最も高く、続いて熱絶縁工事業が 6.4%、ガラス工事業が 5.6%増加しており、以下板金工事業 (5.0%増)、鉄筋工事業 (4.9%増)、防水工事業 (4.4%増) が続いている。

また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 4 業種となった。最も減少率が高かったのはさく井工事業の 1.05%減となっており、続いて清掃施設工事業の 0.4%減、建築工事業の 0.3%減となった。次いで、造園工事業の 0.3%減となった (図一 4、表一)。



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業業者数については各年度の数を表す。

図一 3 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 (出典：国土交通省)

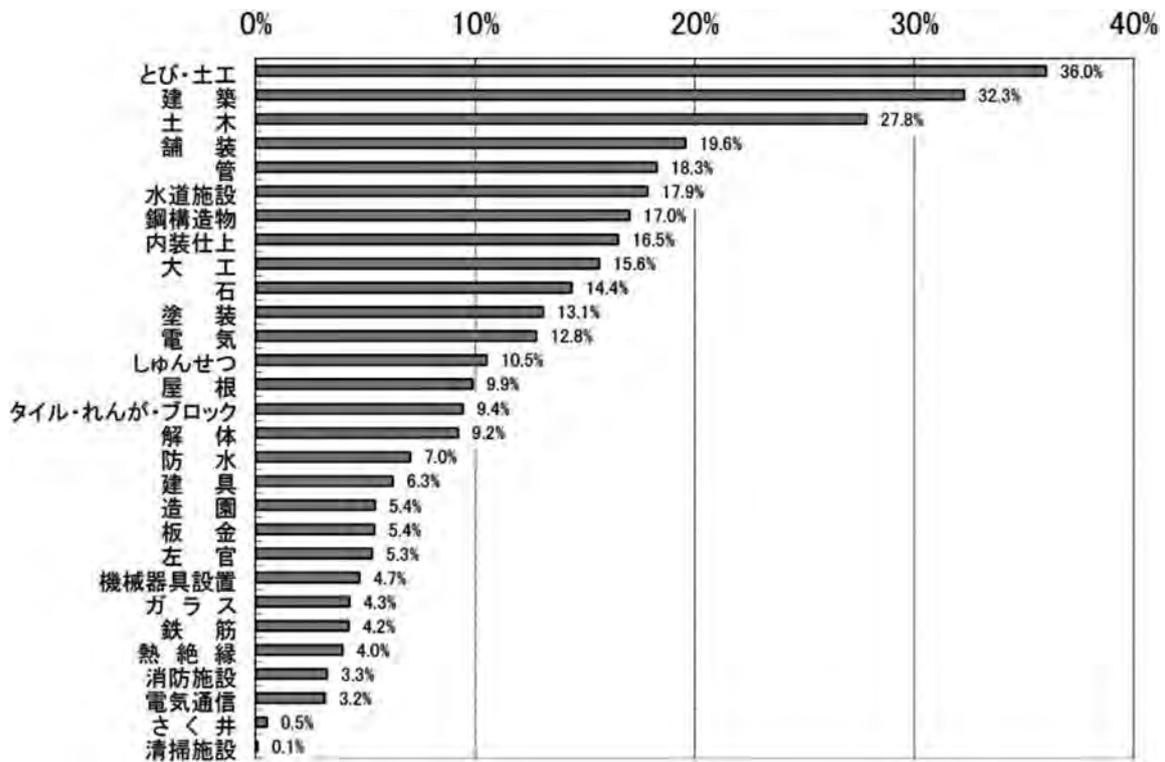


図-4 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出典：国土交通省)

表-1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表 (出典：国土交通省)

【業者数が増加した許可業種】

【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
解体	13,851 業者 (47.2%)
とび・土工	2,461 業者 (1.5%)
塗装	2,310 業者 (3.9%)
鋼構造物	2,284 業者 (2.9%)
内装仕上	2,216 業者 (2.9%)
石	2,103 業者 (3.2%)
タイル・れんが・ブロック	1,738 業者 (4.1%)
屋根	1,713 業者 (3.8%)
大工	1,710 業者 (2.4%)
しゅんせつ	1,426 業者 (3.0%)
防水	1,386 業者 (4.4%)
舗装	1,261 業者 (1.4%)
板金	1,211 業者 (5.0%)
管	1,124 業者 (1.3%)
熱絶縁	1,115 業者 (6.4%)
建具	1,113 業者 (4.0%)
左官	1,101 業者 (4.6%)
ガラス	1,061 業者 (5.6%)
水道施設	1,048 業者 (1.3%)
電気	1,000 業者 (1.7%)
鉄筋	930 業者 (4.9%)
機械器具設置	491 業者 (2.3%)
土木	345 業者 (0.3%)
電気通信	295 業者 (2.0%)
消防施設	201 業者 (1.3%)

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲2 業者 (▲0.4%)
さく井	▲24 業者 (▲1.0%)
造園	▲61 業者 (▲0.2%)
建築	▲392 業者 (▲0.3%)

統計

5. 労働災害発生状況

平成30年度の労働災害発生状況について厚生労働省「労働災害発生状況」をみると、全産業における休業4日以上死傷者数は127,329名であり、前年同期120,460名と比べ約6,869名の増加(5.7%増)となった。一方、死亡者数については前年同期978名と比べ69名減少(7.1%減)し、909名となった(図一5)。

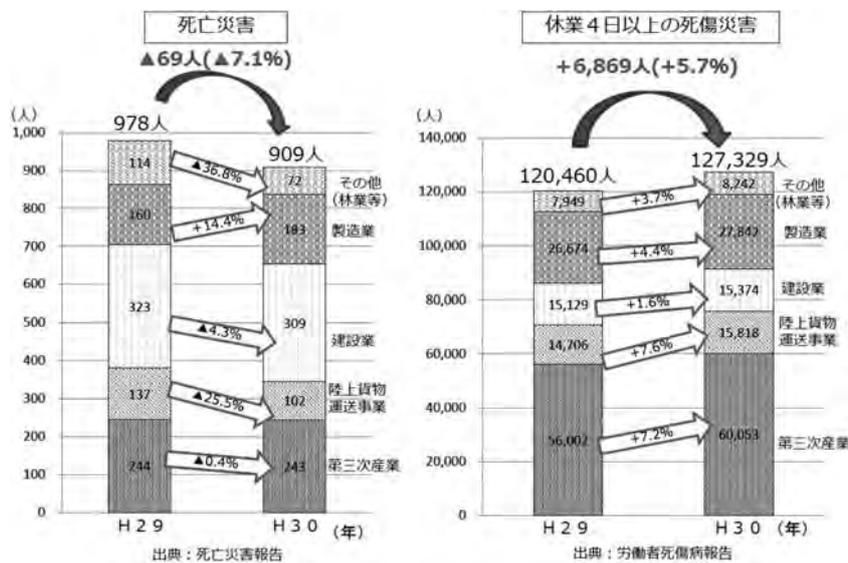
休業4日以上死傷者数については、長期的には減少傾向にあるが、3年連続で増加する結果となった。死亡者数についても、長期的には減少傾向にある。平成30年度においても前年度より減少する結果となった(図一6)。

一方、建設業における休業4日以上死傷者数は、15,374名であり、前年同期15,129名と比べ245名の増加(0.1%増)となった。また、死亡者数については309名となっており、前年同期323名と比べ14名の減少(10.0%増)となった。

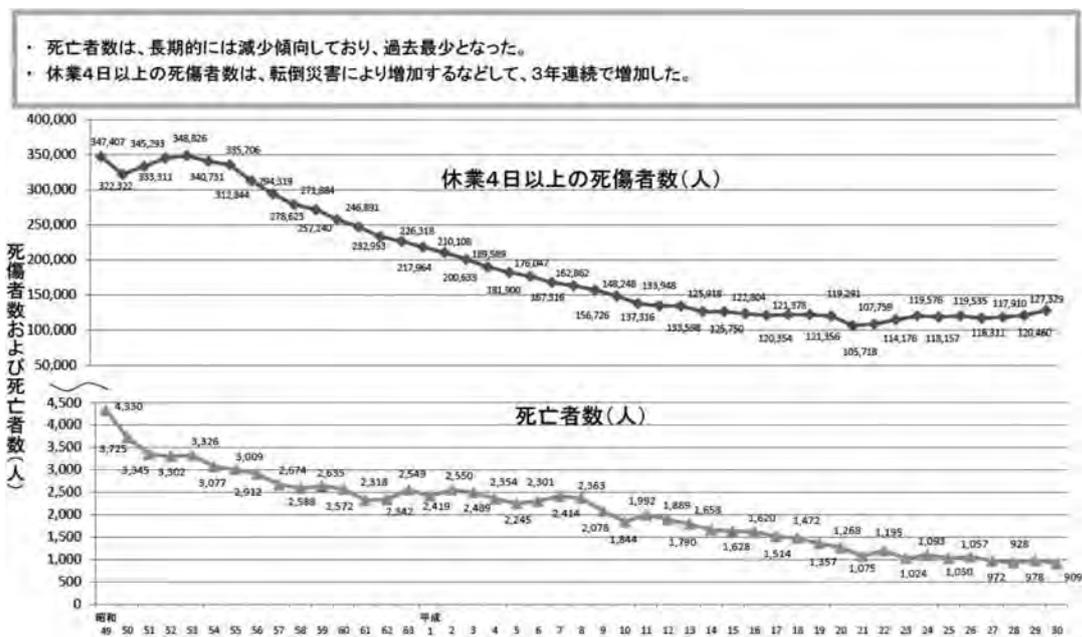
建設業の労働災害は、2年連続で過去最少となっていたが、本年度は増加に転じる結果となった(表一2)。

死傷災害における事故の型別についてみると、「墜落・転落」が42%で最も多く、次いで「挟まれ・巻き込まれ」が14%、「転倒」が13%となった。

また、死亡災害については、「墜落・転落」が52%で最も多く、次いで「交通事故(道路)」が12%、「はさまれ・巻き込まれ」が



図一5 平成30年労働災害発生状況(出典:厚生労働省)

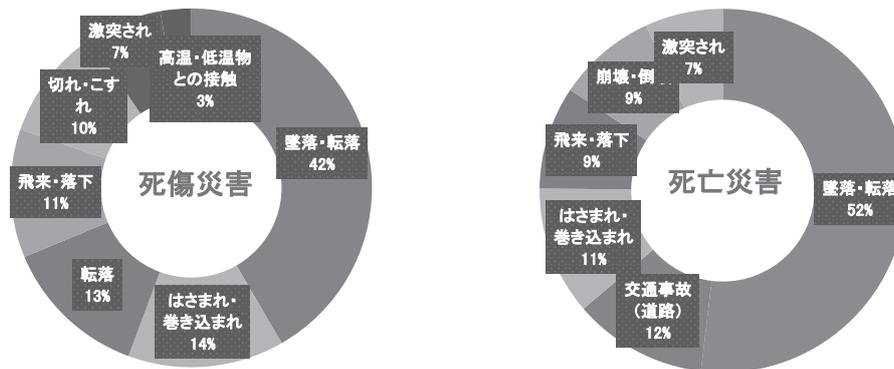


図一6 労働災害発生上の推移(出典:厚生労働省)

表一 建設業における事故の型別 労働災害発生状況 (出典：厚生労働省)

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
死傷災害		17,184	15,584	15,058	15,129	15,374
事故の型別	墜落・転落	5,941	5,377	5,184	5,163	5,154
	はさまれ・巻き込まれ	1,892	1,731	1,585	1,663	1,731
	転落	1,795	1,546	1,512	1,573	1,616
	飛来・落下	1,655	1,545	1,457	1,478	1,432
	切れ・こすれ	1,568	1,409	1,422	1,312	1,267
	激突され	850	842	734	734	832
	高温・低温物との接触	237	210	208	210	340
死亡災害		377	327	294	323	309
事故の型別	墜落・転落	148	128	134	135	136
	交通事故(道路)	45	28	39	50	31
	はさまれ・巻き込まれ	38	34	19	28	30
	飛来・落下	18	25	15	19	24
	崩壊・倒壊	26	29	27	28	23
	激突され	26	29	22	23	18



図一 事故の型別内訳 (出典：厚生労働省)

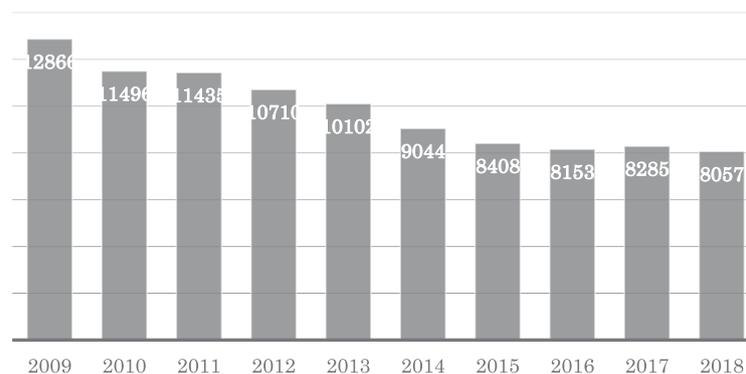
11%となった(図一)。

死亡災害については平成27年の労働安全衛生規則の改正により、足場からの墜落防止措置の強化を図ったことにより減少傾向にあったが、平成30年度は墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、飛来・落下で前年度を上回る結果となった。

6. 倒産件数の推移

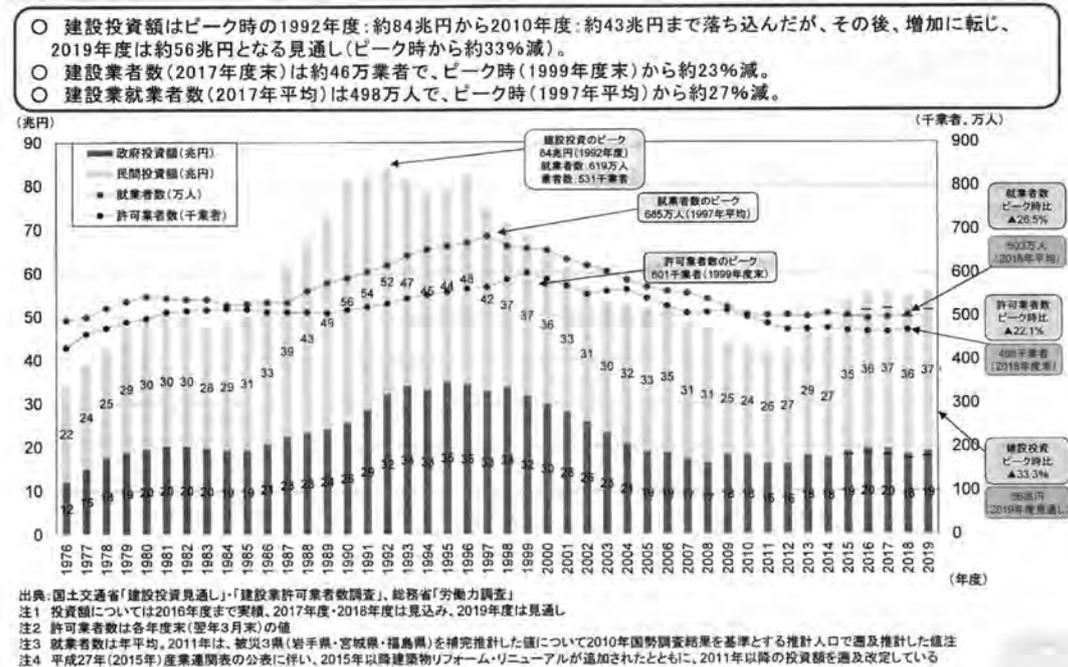
2018年の企業倒産件数は、帝国データバンクが発表した「全国企業倒産集計2018年度報」をみると、前年8,285件より2.8%減の8,057件となり、リーマンショック以来8年ぶりに増加した昨年度

年度別倒産件数



図一 建設企業の倒産、休業・解散の推移 (出典：国土交通省)

統計



図一9 建設業就業者数の推移 (出典：国土交通省・総務省)

から一転、減少する結果となった。また、リーマンショック以降の10年間で過去最少となった(図一8)。

7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

平成30年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は503万人であり、前年の498万人より5万人増加した(図一9)。

8. おわりに

建設業は、災害からの復旧・復興工事、また今後も増加していくことが予測されているインフラの維持更新やマンション等の大規模修繕に寄与するわが国の基幹産業である。昨今、人口減少や少子高

齢社会化に伴い、建設就業者の担い手が不足することが懸念されている。

国土交通省では、建設技能者の資格や就労の履歴を蓄積し、それぞれの能力や経歴に見合った評価を行っていくために「建設キャリアアップシステム」を構築し、本年4月より本格運用している。このシステムを活用し、人材の育成、資機材の保有等による施工能力等の高い専門工事企業が適正に評価され、選ばれる環境を整備することとしている。

また、法務省、国土交通省等関係省庁は、法務省令を改正し新たな外国人受入れ制度である「特定技能」により、即戦力となる外国人を受入れることとしている。

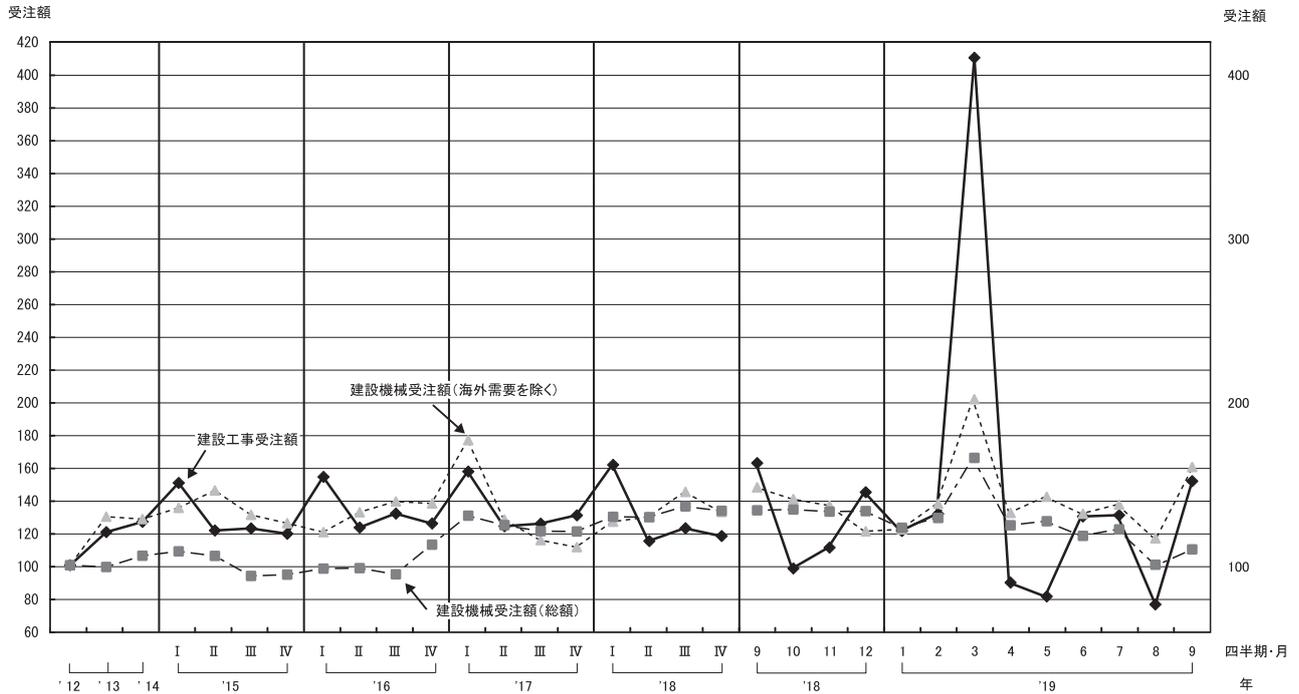
建設業が、就業者の確保、生産性の向上等の取組みにより、地域の守りとして持続的に発展していくことにより、国民の安全・安心な暮らしに寄与し続けられる産業となることを切に願う。

(文責 清水)

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2012年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2012年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8,561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2018年 9月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	169,770	14,265
10月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	170,072	9,948
11月	10,161	7,584	1,656	5,929	1,869	325	383	7,261	2,900	168,450	11,647
12月	13,271	10,259	2,337	7,922	2,295	394	323	9,283	3,988	166,043	15,551
2019年 1月	11,088	7,006	1,799	5,207	2,713	314	1054	6,304	4,783	166,472	9,832
2月	12,055	8,533	1,375	7,158	2,966	382	174	8,339	3,716	165,316	12,640
3月	37,732	29,551	3,326	26,225	6,349	426	1406	29,178	8,554	181,913	21,085
4月	8,183	6,409	1,394	5,015	1,282	369	124	4,853	3,331	179,654	9,115
5月	7,410	5,107	1,322	3,785	1,588	375	340	4,951	2,459	177,577	9,975
6月	11,907	8,683	3,285	5,398	2,583	449	193	8,455	3,453	179,151	13,337
7月	11,979	8,579	2,677	5,901	1,943	464	994	8,102	3,878	180,203	9,909
8月	6,959	4,537	1,182	3,356	1,797	400	225	4,223	2,737	176,631	11,413
9月	13,899	10,465	2,088	8,377	2,523	556	356	10,217	3,682	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	18年 9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総 額	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	1,932	1,940	1,921	1,925	1,777	1,864	2,397	1,799	1,835	1,705	1,763	1,449	1,586
海外需要	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	1,318	1,356	1,353	1,423	1,270	1,292	1,558	1,250	1,245	1,158	1,193	965	920
海外需要を除く	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	614	584	568	502	507	572	839	549	590	547	570	484	666

(注) 2012～2014年は年平均で、2015～2018年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2018年9月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査